

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社オオバ 上場取引所 東
 コード番号 9765 本社所在都道府県 東京都
 URL <http://www.k-ohba.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大場 明憲
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 渡邊 丈士 TEL (03) 3460-0111
 決算取締役会開催日 平成18年5月26日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,971	△2.0	123	73.2	199	323.4
17年3月期	11,196	1.1	71	△47.3	47	△26.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	87	13.0	4.08	4.00	1.6	1.5	1.8
17年3月期	77	48.2	3.63	3.52	1.4	0.3	0.4

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 21,500,018株 17年3月期 21,295,139株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年3月期	2.00	2.00	円 銭	43	50.0	0.8
17年3月期	2.00	2.00	円 銭	42	55.1	0.8

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭、特別配当 -円-銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	13,566	5,611	41.4	255.84
17年3月期	13,810	5,379	39.0	255.47

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 21,932,240株 17年3月期 21,055,629株
 ②期末自己株式数 18年3月期 806,801株 17年3月期 1,683,412株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	3,500	△500	△550	-	-	-
通期	11,000	100	60	-	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円73銭

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

9. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金			1,407,819		1,355,783	
2 受取手形			13,507		16,249	
3 完成業務未収入金			5,411,731		4,638,405	
4 未成業務支出金			1,010,692		1,334,503	
5 販売用不動産			313,038		429,730	
6 不動産業務支出金	※1		103,304		708,143	
7 前払費用			24,933		24,129	
8 繰延税金資産			—		42,686	
9 その他流動資産			74,599		28,072	
貸倒引当金			△17,159		△7,635	
流動資産合計			8,342,467	60.4	8,570,068	63.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,389,995		2,091,272		
減価償却累計額		1,348,281	1,041,713	1,213,314	877,957	
(2) 機械装置		609,017		564,957		
減価償却累計額		574,597	34,419	500,653	64,304	
(3) 工具器具・備品		224,560		201,980		
減価償却累計額		189,199	35,361	130,294	71,686	
(4) 土地	※1		2,493,576		2,198,683	
有形固定資産計			3,605,071	26.1	3,212,631	23.7
2 無形固定資産						
(1) 借地権			6,166		—	
(2) ソフトウェア			69,637		73,912	
(3) その他無形固定資産			18,371		18,371	
無形固定資産計			94,175	0.7	92,284	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券		1,146,717		1,088,562	
(2) 関係会社株式		60,000		60,000	
(3) 関係会社出資金		6,467		6,467	
(4) 長期貸付金		43,356		41,792	
(5) 従業員長期貸付金		118,774		113,775	
(6) 破産債権、更生債権そ の他これらに準ずる債 権		833,704		288,582	
(7) 長期前払費用		20,153		15,202	
(8) 長期保証金		339,504		303,959	
(9) 役員・従業員保険掛金		110,213		134,200	
(10) その他投資	5,320		5,320		
貸倒引当金	△915,629		△373,744		
投資その他の資産計	1,768,582	12.8	1,684,118	12.4	
固定資産合計	5,467,828	39.6	4,989,034	36.8	
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費	—		7,116		
繰延資産合計	—		7,116	0.1	
資産合計		13,810,296	100.0	13,566,219	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1			1,571,978		1,353,526	
2	※1,5		1,600,000		800,000	
3	※1,5		976,225		1,210,165	
4	※1		—		120,000	
5			223,874		231,034	
6			62,563		48,715	
7			9,566		9,407	
8			426,663		629,798	
9			42,000		—	
10			27,657		28,131	
11			2,367		3,874	
			流動負債合計	35.8	4,434,652	32.7
II 固定負債						
1			—		480,000	
2	※1,5		2,515,225		2,273,060	
3			78,342		220,353	
4			823,584		475,885	
5			68,082		—	
6			—		68,082	
7			3,014		3,014	
			固定負債合計	25.2	3,520,396	26.0
			負債合計	61.0	7,955,049	58.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		2,131,733	15.5	2,131,733	15.7
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,965,534			532,933	
2 その他資本剰余金						
資本金及び資本準備金 減少差益		—			1,432,601	
自己株式処分差損		—			△33,411	
資本剰余金合計			1,965,534	14.2	1,932,122	14.2
III 利益剰余金						
1 利益準備金		469,933			—	
2 任意積立金						
別途積立金		800,000			800,000	
3 当期末処分利益		138,490			654,022	
利益剰余金合計			1,408,423	10.2	1,454,022	10.7
IV その他有価証券評価差額金	※6		119,718	0.9	212,077	1.6
V 自己株式	※4		△246,260	△1.8	△118,785	△0.9
資本合計			5,379,149	39.0	5,611,170	41.3
負債・資本合計			13,810,296	100.0	13,566,219	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
建設コンサルタント業務 売上高							
完成業務高		11,196,606			10,476,703		
不動産業務売上高		—	11,196,606	100.0	495,000	10,971,703	100.0
II 売上原価							
建設コンサルタント業務 売上原価							
完成業務原価		8,823,632			8,184,316		
不動産業務売上原価		—	8,823,632	78.8	314,352	8,498,669	77.5
売上総利益							
建設コンサルタント業務 売上利益			2,372,973	21.2	2,473,033		22.5
III 販売費及び一般管理費	※1						
役員報酬		79,254			89,001		
給料手当		841,631			934,418		
退職金		1,412			299		
退職給付費用		91,254			91,726		
役員退職慰労引当金繰入 額		14,858			—		
法定福利費		122,268			135,035		
福利厚生費		10,544			8,790		
修繕維持費		53,864			50,212		
事務用品費		49,380			42,878		
通信交通費		217,551			212,383		
用水光熱費		14,112			12,284		
調査研究費		21,528			11,400		
広告宣伝費		10,538			19,168		
交際費		7,689			5,866		
寄付金		129			400		
地代家賃		87,554			93,833		
減価償却費		30,014			39,266		
租税公課		33,491			28,101		
事業税		26,656			26,071		
保険料		29,034			29,091		
電算費		50,288			—		
賃借料		—			47,670		

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
手数料		413,279		422,967	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
雑費		94,915	2,301,252	20.6	48,666	2,349,532	21.4
営業利益			71,721	0.6		123,501	1.1
IV 営業外収益							
受取利息		4,739			4,699		
受取配当金		16,879			20,828		
受取保険配当金		3,896			14,038		
不動産賃貸収入		18,303			21,676		
投資有価証券売却益	※ 2	34,236			31,850		
受取品貸料		—			37,293		
雑収入		37,949	116,003	1.0	55,186	185,573	1.7
V 営業外費用							
支払利息		120,206			100,783		
社債利息		6,621			2,596		
新株発行費償却		11,585			—		
社債発行費償却		—			3,558		
雑支出		1,784	140,198	1.2	3,114	110,052	1.0
経常利益			47,526	0.4		199,021	1.8
VI 特別利益							
固定資産売却益	※ 3	—			381,904		
投資有価証券売却益		153,693			130,350		
貸倒引当金戻入益		6,164			30,795		
退職給付信託設定益		—	159,857	1.4	183,735	726,785	6.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
固定資産処分損	※4	54,432		65,934	
前期損益修正損	※5	2,000		55,580	
業務整理損	※6	24,283		119,877	
事務所移転費用		12,686		32,309	
減損損失	※7	—		496,094	
その他	※8	1,000	94,403	—	769,796
税引前当期純利益			112,980		156,010
法人税、住民税及び事業 税		35,660		36,225	
法人税等調整額		—	35,660	0.3	32,075
当期純利益			77,320	0.7	87,709
前期繰越利益			61,169		96,378
利益準備金取崩額			—		469,933
当期末処分利益			138,490		654,022

売上原価明細書
完成業務原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		363,774	4.1	282,988	3.5
人件費		3,294,705	37.3	3,123,131	31.2
業務委託費		4,002,797	45.4	3,685,827	45.0
経費		1,162,355	13.2	1,092,369	13.3
計		8,823,632	100.0	8,184,316	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

不動産業務売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
期首たな卸高	※1	313,038	313,038	313,038	313,038
当期完成高		—	—	314,352	314,352
他勘定受入高		—	—	116,691	116,691
合計		313,038	313,038	744,082	744,082
他勘定振替高		—	—	—	—
期末たな卸高		313,038	313,038	429,730	429,730
当期売上原価		—	—	314,352	314,352

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 —	※1 他勘定受入高の内容は、完成業務未収入金の代物 弁済による取得価額116,691千円であります。

(3) 利益処分案

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			138,490		654,022
II 利益処分類					
利益配当金		42,111		43,864	
別途積立金		—	42,111	500,000	543,864
III 次期繰越利益			96,378		110,157
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			—		1,399,189
II その他資本剰余金次期繰 越高			—		1,399,189

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金……個別法による原価法 販売用不動産……個別法による原価法 不動産業務支出金…個別法による原価法	未成業務支出金……個別法による原価法 販売用不動産……個別法による原価法 不動産業務支出金…個別法による原価法
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	時価法によっております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 ② 建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 ① 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 ② 建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費は3年均等償却しております。 (2) —	(1) — (2) 社債発行費は3年均等償却しております。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、当期に退職給付信託を設定しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額(68,082千円)を「長期未払退職金」へ振替えております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によつて金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によつて金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより経常利益は2,515千円増加し、税引前当期純利益は493,579千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「不動産賃貸収入」は8,383千円であります。</p>	<p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取品貸料」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「受取品貸料」は9,751千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が26,656千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">842,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,391,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産業務支出金</td> <td style="text-align: right;">103,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,337,303</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">364,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,281,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645,000</td> </tr> </table>	建物	842,367千円	土地	2,391,630	不動産業務支出金	103,304	計	3,337,303	1年以内返済予定長期借入金	364,000千円	長期借入金	1,281,000	計	1,645,000	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">759,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,002,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産業務支出金</td> <td style="text-align: right;">708,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,469,527</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">622,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,793,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,015,900</td> </tr> </table>	建物	759,008千円	土地	2,002,376	不動産業務支出金	708,143	計	3,469,527	短期借入金	600,000千円	1年以内返済予定長期借入金	622,400	長期借入金	1,793,500	計	3,015,900
建物	842,367千円																														
土地	2,391,630																														
不動産業務支出金	103,304																														
計	3,337,303																														
1年以内返済予定長期借入金	364,000千円																														
長期借入金	1,281,000																														
計	1,645,000																														
建物	759,008千円																														
土地	2,002,376																														
不動産業務支出金	708,143																														
計	3,469,527																														
短期借入金	600,000千円																														
1年以内返済予定長期借入金	622,400																														
長期借入金	1,793,500																														
計	3,015,900																														
<p>※2 投資有価証券に含まれる貸付有価証券</p> <p style="text-align: right;">68,718千円</p>	<p>※2 —</p>																														
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">59,246千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,739千株</td> </tr> </table>	普通株式	59,246千株	普通株式	22,739千株	<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">59,246千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,739千株</td> </tr> </table>	普通株式	59,246千株	普通株式	22,739千株																						
普通株式	59,246千株																														
普通株式	22,739千株																														
普通株式	59,246千株																														
普通株式	22,739千株																														
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,683千株</td> </tr> </table>	普通株式	1,683千株	<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">806千株</td> </tr> </table>	普通株式	806千株																										
普通株式	1,683千株																														
普通株式	806千株																														
<p>※5 短期借入金のうち1,600,000千円及び長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）810,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p>	<p>※5 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）570,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p>																														
<p>※6 配当制限</p> <p>(1) 有価証券の時価評価により、純資産額が119,718千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 借入条件として平成14年3月期の資本の部の金額の80%以上を維持することが規定されているものがあります。</p>	<p>※6 配当制限</p> <p>(1) 有価証券の時価評価により、純資産額が212,077千円増加しております。なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 借入条件として平成14年3月期の資本の部の金額の80%以上を維持することが規定されているものがあります。</p>																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、87,862千円であります。</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 —</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,882千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">47,573</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">657</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期保証金</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,432</td></tr> </table> <p>※5 前期損益修正損は、過年度完成原価の増額によるものであります。</p> <p>※6 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。</p> <p>※7 —</p> <p>※8 その他の主なもの 長期保証金の解約に伴う不返還金1,000千円であります。</p>	土地	4,882千円	建物	47,573	機械装置	591	工具器具・備品	657	長期保証金	727	計	54,432	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、76,639千円であります。</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">315,334千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借地権</td><td style="text-align: right;">66,570</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,904</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">263千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">55,637</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">4,606</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">4,518</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期保証金</td><td style="text-align: right;">909</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,934</td></tr> </table> <p>※5 前期損益修正損は、過年度完成高の減額及び過年度業務に係る損失であります。</p> <p>※6 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。</p> <p>※7 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。 これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、地価の下落が大きいため、帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減少額を減損損失(496,094千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物78,071千円、土地418,023千円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸に供している資産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県横須賀市、東京都品川区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福利厚生資産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> <td style="text-align: center;">北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 —</p>	土地	315,334千円	借地権	66,570	計	381,904	土地	263千円	建物	55,637	機械装置	4,606	工具器具・備品	4,518	長期保証金	909	計	65,934	用途	種類	場所	賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区	福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡
土地	4,882千円																																							
建物	47,573																																							
機械装置	591																																							
工具器具・備品	657																																							
長期保証金	727																																							
計	54,432																																							
土地	315,334千円																																							
借地権	66,570																																							
計	381,904																																							
土地	263千円																																							
建物	55,637																																							
機械装置	4,606																																							
工具器具・備品	4,518																																							
長期保証金	909																																							
計	65,934																																							
用途	種類	場所																																						
賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区																																						
福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡																																						

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 ・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">376,256</td> <td style="text-align: right;">376,256</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">250,036</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">250,036</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">126,219</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">126,219</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	376,256	376,256	減価償却累計額相当額	250,036	250,036	期末残高相当額	126,219	126,219	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 ・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">266,410</td> <td style="text-align: right;">266,410</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">202,252</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">202,252</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">64,157</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">64,157</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	266,410	266,410	減価償却累計額相当額	202,252	202,252	期末残高相当額	64,157	64,157
	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	376,256	376,256																							
減価償却累計額相当額	250,036	250,036																							
期末残高相当額	126,219	126,219																							
	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	266,410	266,410																							
減価償却累計額相当額	202,252	202,252																							
期末残高相当額	64,157	64,157																							
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,756千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,211千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	63,454千円	1年超	66,756千円	合計	130,211千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,689千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,756千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44,067千円	1年超	22,689千円	合計	66,756千円												
1年以内	63,454千円																								
1年超	66,756千円																								
合計	130,211千円																								
1年以内	44,067千円																								
1年超	22,689千円																								
合計	66,756千円																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,810千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,165千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,301千円	減価償却費相当額	79,810千円	支払利息相当額	5,165千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,904千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66,312千円	減価償却費相当額	61,904千円	支払利息相当額	3,023千円												
支払リース料	85,301千円																								
減価償却費相当額	79,810千円																								
支払利息相当額	5,165千円																								
支払リース料	66,312千円																								
減価償却費相当額	61,904千円																								
支払利息相当額	3,023千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

② 有価証券

前事業年度（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">584,185千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">335,116</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">27,702</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">10,846</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">3,892</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">2,862</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">9,657</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">17,412</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">35,819</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">245,155</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,740</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,277,967</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,277,967</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78,342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">78,342</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">78,342千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	584,185千円	退職給付引当金否認額	335,116	役員退職慰労引当金否認額	27,702	ソフトウェア償却限度超過額	575	事業税否認額	10,846	事業所税否認額	3,892	投資有価証券評価減損否認額	2,862	預託保証金評価損否認額	9,657	販売用不動産評価減損否認額	17,412	業務整理損否認額	35,819	繰越欠損金	245,155	その他	4,740	繰延税金資産小計	1,277,967	評価性引当額	△1,277,967	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	78,342千円	繰延税金負債合計	78,342	繰延税金負債の純額	78,342千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">360,524千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">394,968</td></tr> <tr><td>長期未払退職金否認額</td><td style="text-align: right;">27,702</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">10,608</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">3,827</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">2,862</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,856</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">17,412</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">87,293</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">190,251</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180,738</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,442</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,287,488</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,244,802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">42,686</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">145,591千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">74,762千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">220,353</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">177,667千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	360,524千円	退職給付引当金否認額	394,968	長期未払退職金否認額	27,702	事業税否認額	10,608	事業所税否認額	3,827	投資有価証券評価減損否認額	2,862	預託保証金評価損否認額	6,856	販売用不動産評価減損否認額	17,412	業務整理損否認額	87,293	減損損失否認額	190,251	繰越欠損金	180,738	その他	4,442	繰延税金資産小計	1,287,488	評価性引当額	△1,244,802	繰延税金資産合計	42,686	その他有価証券評価差額金	145,591千円	退職給付信託設定益	74,762千円	繰延税金負債合計	220,353	繰延税金負債の純額	177,667千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	584,185千円																																																																										
退職給付引当金否認額	335,116																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	27,702																																																																										
ソフトウェア償却限度超過額	575																																																																										
事業税否認額	10,846																																																																										
事業所税否認額	3,892																																																																										
投資有価証券評価減損否認額	2,862																																																																										
預託保証金評価損否認額	9,657																																																																										
販売用不動産評価減損否認額	17,412																																																																										
業務整理損否認額	35,819																																																																										
繰越欠損金	245,155																																																																										
その他	4,740																																																																										
繰延税金資産小計	1,277,967																																																																										
評価性引当額	△1,277,967																																																																										
繰延税金資産合計	—																																																																										
その他有価証券評価差額金	78,342千円																																																																										
繰延税金負債合計	78,342																																																																										
繰延税金負債の純額	78,342千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	360,524千円																																																																										
退職給付引当金否認額	394,968																																																																										
長期未払退職金否認額	27,702																																																																										
事業税否認額	10,608																																																																										
事業所税否認額	3,827																																																																										
投資有価証券評価減損否認額	2,862																																																																										
預託保証金評価損否認額	6,856																																																																										
販売用不動産評価減損否認額	17,412																																																																										
業務整理損否認額	87,293																																																																										
減損損失否認額	190,251																																																																										
繰越欠損金	180,738																																																																										
その他	4,442																																																																										
繰延税金資産小計	1,287,488																																																																										
評価性引当額	△1,244,802																																																																										
繰延税金資産合計	42,686																																																																										
その他有価証券評価差額金	145,591千円																																																																										
退職給付信託設定益	74,762千円																																																																										
繰延税金負債合計	220,353																																																																										
繰延税金負債の純額	177,667千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">31.56%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.37%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.87%</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">△1.80%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">△22.79%</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">9.60%</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">2.69%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">54.13%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">△6.02%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">△17.26%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△74.93%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13.19%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.56%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税等均等割額	31.56%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.37%	交際費等の損金不算入額	3.87%	ソフトウェア償却限度超過額	△1.80%	貸倒引当金繰入超過額	△22.79%	事業税否認額	9.60%	事業所税否認額	2.69%	退職給付引当金否認額	54.13%	役員退職慰労引当金否認額	△6.02%	投資有価証券評価損否認額	△17.26%	評価性引当金	△74.93%	その他	13.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.56%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">23.22%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.39%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.72%</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">△0.37%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">△143.36%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">38.37%</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益否認額</td><td style="text-align: right;">△47.92%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">△17.76%</td></tr> <tr><td>長期未払退職金否認額</td><td style="text-align: right;">17.76%</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">24.89%</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">121.95%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△20.66%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.65%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.78%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税等均等割額	23.22%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.39%	交際費等の損金不算入額	2.72%	ソフトウェア償却限度超過額	△0.37%	貸倒引当金繰入超過額	△143.36%	退職給付引当金否認額	38.37%	退職給付信託設定益否認額	△47.92%	役員退職慰労引当金否認額	△17.76%	長期未払退職金否認額	17.76%	業務整理損否認額	24.89%	減損損失否認額	121.95%	評価性引当金	△20.66%	その他	5.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.78%												
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税等均等割額	31.56%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.37%																																																																										
交際費等の損金不算入額	3.87%																																																																										
ソフトウェア償却限度超過額	△1.80%																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	△22.79%																																																																										
事業税否認額	9.60%																																																																										
事業所税否認額	2.69%																																																																										
退職給付引当金否認額	54.13%																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	△6.02%																																																																										
投資有価証券評価損否認額	△17.26%																																																																										
評価性引当金	△74.93%																																																																										
その他	13.19%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.56%																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税等均等割額	23.22%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.39%																																																																										
交際費等の損金不算入額	2.72%																																																																										
ソフトウェア償却限度超過額	△0.37%																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	△143.36%																																																																										
退職給付引当金否認額	38.37%																																																																										
退職給付信託設定益否認額	△47.92%																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	△17.76%																																																																										
長期未払退職金否認額	17.76%																																																																										
業務整理損否認額	24.89%																																																																										
減損損失否認額	121.95%																																																																										
評価性引当金	△20.66%																																																																										
その他	5.65%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.78%																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	255.47円	255.84円
1株当たり当期純利益	3.63円	4.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.52円	4.00円

(注) 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	77,320	87,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,320	87,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,295	21,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株予約権	662	421

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項は、ありません。

10. 役員の変動(平成18年6月29日付)

1. 代表者の変動

該当事項は、ありません。

2. その他役員の変動

平成18年5月26日付で、別に公表しております「役員変動のお知らせ」のとおりであります。

11. 生産高実績比較

建設コンサルタント業務	前期		当期	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額 (千円)	構成比%	金額 (千円)	構成比%
測量業務	3,179,081	28.9	3,167,864	29.0
区画整理業務	2,517,473	22.9	2,335,713	21.4
設計業務	5,305,067	48.2	5,416,935	49.6
合計	11,001,621	100.0	10,920,512	100.0

12. 受注高実績比較

建設コンサルタント業務	前期				当期			
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
	金額		金額		金額		金額	
	官公需 (千円)	構成比%	民需 (千円)	構成比%	官公需 (千円)	構成比%	民需 (千円)	構成比%
測量業務	2,129,962	34.9	1,002,456	19.0	1,956,593	30.7	1,107,130	23.7
区画整理業務	835,460	13.7	1,724,594	32.7	1,111,868	17.4	1,285,433	27.5
設計業務	3,137,303	51.4	2,548,893	48.3	3,307,552	51.9	2,276,031	48.8
合計	6,102,725	100.0	5,275,943	100.0	6,376,013	100.0	4,668,594	100.0

13. 完成高実績比較

建設コンサルタント業務	前期				当期			
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
	金額		金額		金額		金額	
	官公需 (千円)	構成比%	民需 (千円)	構成比%	官公需 (千円)	構成比%	民需 (千円)	構成比%
測量業務	2,162,002	33.1	1,145,333	24.5	2,004,254	35.5	1,078,517	20.3
区画整理業務	954,038	14.6	1,517,992	32.5	877,249	15.5	1,391,559	26.1
設計業務	3,408,528	52.2	2,008,713	43.0	2,764,593	49.0	2,360,531	44.3
不動産業務	—	—	—	—	—	—	495,000	9.3
合計	6,524,568	100.0	4,672,038	100.0	5,646,096	100.0	5,325,607	100.0

14. 手持受注高実績比較

建設コンサルタント業務	前期				当期			
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日				自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日			
	金額				金額			
	官公需 (千円)	構成比%	民需 (千円)	構成比%	官公需 (千円)	構成比%	民需 (千円)	構成比%
測量業務	583,323	35.5	381,333	13.7	535,662	22.6	409,946	15.6
区画整理業務	319,638	19.5	936,061	33.5	554,257	23.4	829,935	31.6
設計業務	738,982	45.0	1,472,361	52.8	1,281,941	54.0	1,387,861	52.8
合計	1,641,943	100.0	2,789,755	100.0	2,371,860	100.0	2,627,742	100.0